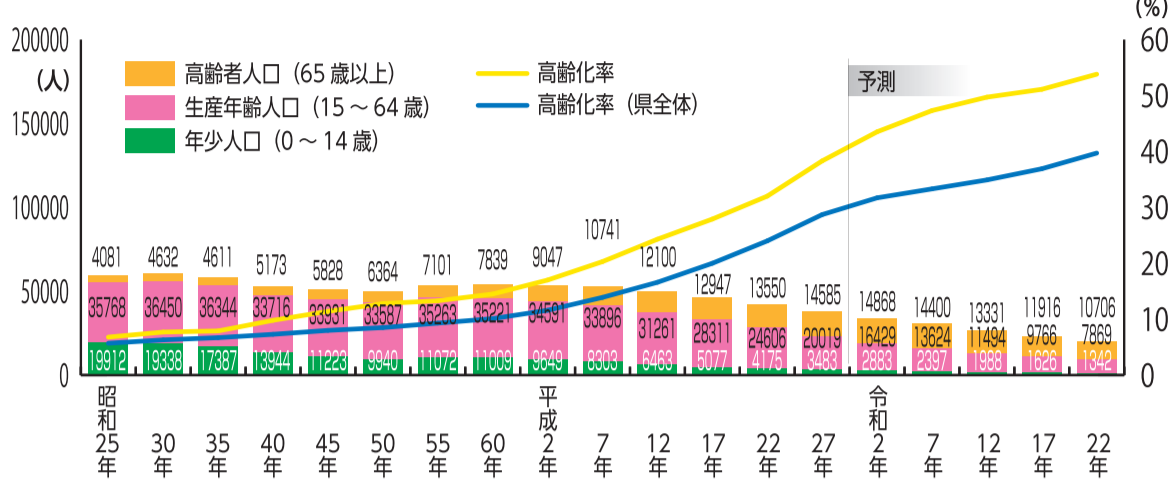


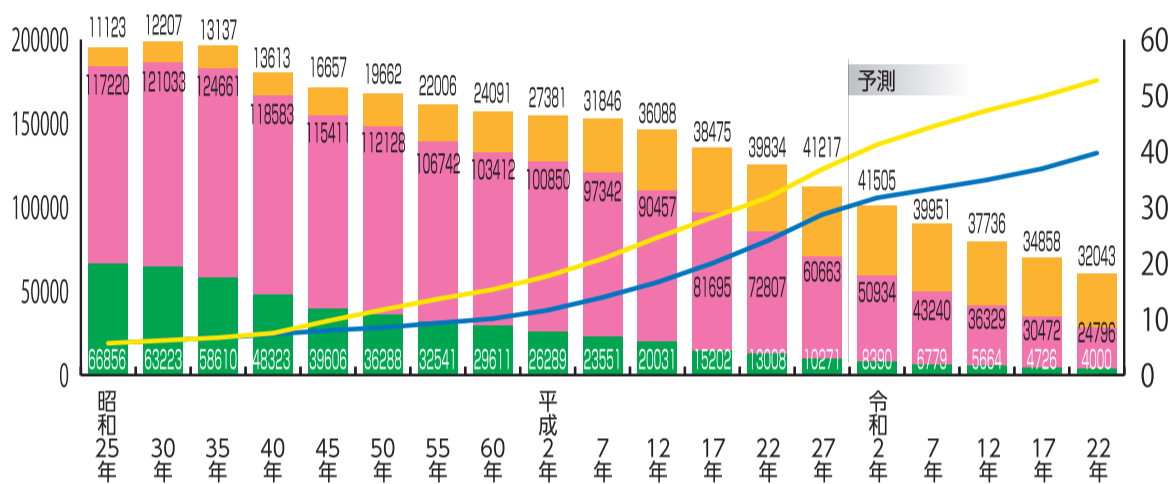
紀伊半島大水害から10年目

新たな県南部・東部振興基本計画策定

県東部地域の人口推移



県南部地域の人口推移



今年(平成23(2011)年9月)に起きた紀伊半島大水害から、10年目の節目を迎える。復興から振興へステージを進めるため、県南部東部振興計画に基づき、この10年間で様々な取り組みがされてきた。南奈良総合医療センターの開院やドクターヘリの運航開始、京奈和自動車道御所南IC〜五條北ICの開通など、地域住民の暮らしや命に関わる分野で大きな成果を示してきた。とはいえ、人口の社会増減は毎年、地域全体で県平均を大きく上回るペースで減少を続けており、「観光入客数」も横ばい傾向となっている。そんな中で、県は南部東部地域を森林と水を守りながら、人と経済の循環を高めていくことこそ、重要な責務であると考え、新たな(仮称)県南部・東部振興基本計画を策定する。計画期間は新年度から令和7(2025)年度。働く場、働く人を増やし、人口減少を食い止める地域の持続的発展を図る。

働く場、働く人を増やし人口減少食い止め図る

計画の対象地域は、南部地域が五條・御所両市、高市郡の高取町・明日香村、吉野郡の3町と8村。東部地域が宇陀市と山辺郡山添村、宇陀郡の首爾・御杖両村。

この地域の総面積は、約2899平方キロメートルで、県全体の約78%。このうちの約88%が森林地帯、可住地はわずか12%。人口は約15万人で県全体の11%(平成27年の国勢調査)。昭和30(1955)年の約25万6000人をピークに減少が続いている。

観光・宿泊数で見ると、観光入客数は756万人(令和元年実績)で宿泊客数は51万人(平成30年実績)。近年は横ばいか伸び悩み傾向。産業では就業者数は、約6万7000人で平成7(1995)年と比較して約70%に減少(平成27年の国勢調査から)。第1次産業就業者率9.6%は、県全体の2.7%と比べてもかなり高い。

直近の県民アンケート調査(満足度)によると、平成26(2014)年と比較して、医療が向上し福祉防衛は県平均に近づく一方で、多様な就業環境や地域の活気や魅力は、横ばい傾向で県全体平均より低い。

そこで、基本計画の目標として、▼生産年齢人口を社会・人口問題研究所による

将来人口推計(令和7年推計:5万6864人)を上回ること▼観光入客数を830万人(令和元年実績:756万人)に▼宿泊客数を70万人(平成30年実績:51万人)に指標を置く。

荒井正吾知事は、定住の促進策として「住み続けたくなる、帰りたいくなる地域づくり」、交流促進のため「訪れてみたいくなる地域づくり」、「力強い市町村づくり」を戦略の3本柱に据える。

実現のためには、人が集まる「拠点の形成」と地域を支える「人材の育成・確保」は欠かせない。テーマを決めて拠点を形成し、拠点を結節させる取り組みや、地域で育成した人材に、引き続き地域内で活躍してもらえるような取り組みが肝要

新規事業として、拠点づくりと人材育成の関係は、奥大和地域で自然に親しみ、楽しみながら歩く「ロングトレイル」実施のためのコース策定を行う。

人材育成では、奥大和地域内の生産者らが異分野人材と協業し、新規事業開拓や販路拡大を促進するセミナーなどを実施する。

荒井知事は、開会中の県議会2月定例会本会議で、議員の代表質問の新県南部・

東部振興基本計画について次のように答えている。「深刻化する人口減少に対処するため、働く場、働く人を重点的に、拠点づくりと人の育成・確保が必要。用地が確保できた京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺の産業集積地は人が集まる所。集積地が完成すれば、南和からも通勤圏内となり、働く人が集まる拠点となる。南奈良総合医療センターは雇用の創出につながり、地域包括ケアシステムの機能が加わる。4月に開校する県フォレストアカデミーには、県外からも遠くは東北、九州などから多くの応募があった。奈良南高校は介護、医療では人材を育てる取り組みが始まると、将来を見据えた。

